

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】 行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】 事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	景観法に基づく届出の審査や良好な景観の誘導を図る施策など、市が主体となる事業であるため。		A
	③ 【市場性】 事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
	理由	景観法に基づく届出に係る事務は、景観行政団体である市が行なうものとされているため。		
経済性	④ 【コスト削減】 事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	必要最小限のコストで事業を行っているため。		
	⑤ 【コスト】 受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある	
効率性	⑥ 【実施方法】 現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			C
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
	⑦ 【業務改善】 費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	景観法に基づく届出について、電子申請への対応などの課題があるため。		
	⑧ 【費用対効果】 投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑨ 【事業規模の見直し】 他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			B
A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある		
	理由	景観啓発活動は、市民活動団体等と連携して行えるため。		
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】 施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因	和光市景観計画が平成22年に策定されて以降、上位計画や本市の状況は変化しているものの、改訂されていない。 また、景観法に基づく届出は、電子申請等のDX化に対応できていない。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☐ 改善 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	和光市の現状に即した景観形成を行うため、景観計画の改訂を行う必要がある。 また、景観行政に対する市民の関心を高めるため、「令和の景観10選」を通じた啓発活動を実施する。

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】 行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】 事業の実施主体として市が適切ですか			B
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	市は空家法に基づき対応を行うが、原則としては所有者の責任での対応となるため。		B
	③ 【市場性】 事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
理由	空家法に基づく措置は市で行うが、相談・利活用・売買等は民間事業者で対応可能なため。			
経済性	④ 【コスト削減】 事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	必要最小限のコストで事業を行っているため。		
	⑤ 【コスト】 受益者負担の水準は適切ですか			A
A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある		
効率性	⑥ 【実施方法】 現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
	⑦ 【業務改善】 費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	空家等管理活用支援法人の指定など、官民連携により業務改善を図れるため。		
	⑧ 【費用対効果】 投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑨ 【事業規模の見直し】 他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			C
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
理由	空家等管理活用支援法人の指定など、官民連携により業務改善を図れるため。			
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】 施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因	空家等に関する課題は多岐にわたっており、庁内連携だけでなく、空家等管理活用支援法人の指定や協定締結等による専門家団体、民間事業者等との協力体制の構築が必要。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☐ 改善 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	空家等の放置を防ぐには、所有者の多様なニーズに合わせた選択肢を用意する必要があるため、官民連携による対応を進める。

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	歴史資料室及び文化財保存庫は、その業務特殊性から、市で直接管理する必要がある。		A
	③ 【市場性】事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
理由	営利法人等に委託した場合、文化財の移動による破損のリスクや委託料が高額になる可能性が高い。			
経済性	④ 【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	これ以上コスト削減した場合、文化財の保護・保管が適切に行えなくなる。		A
	⑤ 【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			
A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある		
効率性	⑥ 【実施方法】現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
	⑦ 【業務改善】費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	除草作業や害虫対策も職員で行っており、最大限の費用対効果を得られるよう努めている。		B
	⑧ 【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑨ 【事業規模の見直し】他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
理由	文化財の特性やその責任上の課題から、広域での管理は検討していない。			
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因	文化財保存庫に収蔵している資料が多く、収蔵率をオーバーしての保管となっている。また、定期的な燻蒸が求められるが実施に至っていない。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☒ 拡充 ☐ 改善 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止				
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	保存庫の収容が限界になってきており、建物の老朽化も進んでいる。現在、文化財の常設展示スペースがないため、午王山遺跡のガイダンス施設建設とあわせて、保存庫の新築及び常設展示スペースの検討が求められる。				

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】 行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】 事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	地域の歴史的価値を維持・活用する上で、他の行政分野と連携可能な市が担うことが最も効率的かつ妥当となるため。		A
	③ 【市場性】 事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
理由	民間では、収益性と公益性を両立した安定的な保護・運営を継続することが極めて困難であるため、市が主体となって提供する必要がある			
経済性	④ 【コスト削減】 事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	本事業の経費は、文化財の損傷防止および法的義務を果たすための必要最小限の支出である。事務効率化や調達方法の見直しなど、事業効率の向上には継続して取り組んでいる。		A
	⑤ 【コスト】 受益者負担の水準は適切ですか			
A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある		
効率性	⑥ 【実施方法】 現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	A
	⑦ 【業務改善】 費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	日常的な維持管理費用の精査や、発掘調査における工程管理の徹底により、コスト削減と期間短縮に取り組んでいる。一方で、事務プロセスのさらなる効率化については引き続き改善の余地があると考えており、次年度以降も適宜見直しを図る方針で進めている。		B
	⑧ 【費用対効果】 投入コストに対して得られる効果は適切ですか			
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑨ 【事業規模の見直し】 他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	文化財保護行政は、他事業との性質が異なる独自の法的義務と専門的スキルを要するため、他機関との統合による効率化は想定しにくい状況である。専門性を維持しつつ、公的責任を迅速に果たすためには、現状の執行体制が最も適正かつ効率的であると考えている。		
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】 施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因	文化財の保全・活用を通じて、市民が地域の歴史を学ぶ機会提供し、地域に対する愛着とシビックプライドを向上させる重要な役割を担っていると考えている。一方で、無形文化財の後継者不足などの課題がある。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 改善 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	・発掘調査報告書の早めの発行を心掛ける。 ・イベントや講座等での埋蔵文化財の周知を通して市の魅力へつなげる。 ・発掘調査報告書の発行により、埋蔵文化財を恒久的な記録として後世に残す。 ・イベントや講座等を通じて、文化財の魅力を発信し、地域に対する愛着とシビックプライドの向上を目指していく。

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】 行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】 事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	市が市民と協働事業で管理しており、市民の憩いの場として地域に定着しているため。		A
	③ 【市場性】 事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
	理由	市が市民と協働事業で管理しており、市民の憩いの場として地域に定着しているため。		
経済性	④ 【コスト削減】 事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	市が市民と協働事業で管理しており、最低限のコストにより管理運営している。		A
	⑤ 【コスト】 受益者負担の水準は適切ですか			
効率性	A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある	A
	⑥ 【実施方法】 現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	A
	⑦ 【業務改善】 費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	管理運営業務内容の見直しを行い、最も効率的な事業実施となるよう改善を図った。		B
	⑧ 【費用対効果】 投入コストに対して得られる効果は適切ですか			
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	A
	⑨ 【事業規模の見直し】 他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
理由	すでに市民団体との協働事業により、効率的な管理運営業務に努めている。			
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】 施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因	樹木の剪定など、危険が伴う作業は専門業者への委託が求められる。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☐ 改善 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	民家園だよりの発行や広報わこう、SNSなどを活用し、市民に民家園の活動に興味をもってもらえるよう、引き続き広報を努めていく。 展示のキャプションを刷新・追加し、二次元バーコード等を表記しデジタルミュージアムとの連携するなど、ICTの活用を図っていく。

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】 行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】 事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	市が市民団体と協働事業で管理しており、市民の憩いの場として地域に定着しているため。		A
	③ 【市場性】 事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
	理由	市が市民団体と協働事業で管理しており、市民の憩いの場として地域に定着しているため。		
経済性	④ 【コスト削減】 事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	専門性が求められる工事であるため委託先が限られる。工事によっては入札等によりコスト削減を図る。		
	⑤ 【コスト】 受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある	
効率性	⑥ 【実施方法】 現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	A
	⑦ 【業務改善】 費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	文化財の修繕の場合、工法が限られる。工事によっては、改善を図る。		A
	⑧ 【費用対効果】 投入コストに対して得られる効果は適切ですか			
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑨ 【事業規模の見直し】 他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			B
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
理由	公民館や他団体との連携などにより民家園の活用を広げ費用対効果を最大化する余地がある。			
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】 施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因	文化財という特殊性から工法が限られ、工事費が高額になってしまう。 猛暑等考慮し、開園日や開園時間の見直しなど検討の余地がある。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☒ 拡充 ☐ 改善 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止				
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	新倉ふるさと民家園の古民家(母屋)は市指定文化財であるため、長期的な保存を前提とした修繕が必要である。特に屋根の修繕は高額となることから、計画的に実施していきたい。				

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	国民共有の財産である国史跡の保護は、市が適切である。		A
	③ 【市場性】事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
理由	史跡の保護、整備については公共性が高く、市場の自由競争にさらすことは適当ではない。			
経済性	④ 【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	コストの多くは史跡の保護を目的とした用地取得に関する費用であるため、削減は難しい。		
	⑤ 【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある		
効率性	⑥ 【実施方法】現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
	⑦ 【業務改善】費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	用地取得や整備に関しては、通常の文化財保護に関する専門性と異なる業務が多く、その点についてはより効率化する改善の余地がある。		
	⑧ 【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑨ 【事業規模の見直し】他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
理由	他機関等との連携は適宜必要であると認識しているが、現時点では効率化の手段として他機関と統合することは考え難い。			
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因	史跡午王山遺跡の史跡指定地には民有地が多数存在しており、その公有地化は大きな課題である。課題の解決のためには長期的な視野に立って公有地化を推進していく必要がある。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☒ 拡充 ☐ 改善 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	「事業課題の原因」に挙げたとおり、史跡指定地の公有地化は大きな課題であり、引き続き用地交渉を推進する。また、公有地化した土地については『史跡午王山遺跡保存活用計画（令和4年3月策定）』に基づき、「地域の核・市民の憩いの場として利用される史跡公園化」を目指している。それを具体化するため『（仮称）史跡午王山遺跡整備基本計画』の策定し、計画的な整備を行うことが必要である。『（仮称）史跡午王山遺跡整備基本計画』の策定にあたって有識者、地域住民の意見等を反映するため、同計画策定委員会を立ち上げ、文化庁や埼玉県の指導・助言を受けながら進めていく予定である。

事業名		文化財施設整備						予算事業コード		1218015				
款	10	教育費			項	4	社会教育費			目	1	社会教育総務費		
部局名		教育委員会事務局				課室名		生涯学習課		担当名		文化財保護担当		
目標像		12 シビックプライドを持っている												
施策番号		2		歴史的・文化資源の保護・活用								枝番号		

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	法定受託事務			自治事務（義務的なもの）		☒ 自治事務（任意のもの）		
根拠法令等	文化財保護法、和光市文化財保護条例							
事業の対象	文化財保存庫							
事業の目的	破損した文化財保存庫を修繕し、文化財が適切に保護・保存する。							
活動概要	台風により破損した軒天部分を修繕するもの。							
補助金活用	なし	補助金名						
実施形態	市による単独事業		一部委託		☒ 全部委託		指定管理	協働・協力
委託先	☒ 営利法人		☐ 非営利法人		☐ 個人事業主		☐ その他団体	
委託業務名	文化財保存庫軒天本復旧修繕工事							
委託理由	業務を委託することで、品質の安定化や専門性の活用、効率化、コスト削減等のメリットがあるため。							

2. 事業の実績

D0

実績	指標名		単位	5年度	6年度	7年度	7年度	8年度	12年度	
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
	活動実績	文化財保存庫及び歴史資料室の修繕工事	件	1	—	1	1	1	1	
	成果実績	収蔵資料貸し出し回数	回	2	2	1	2	2	2	
	具体的な成果の説明	市保有の文化財が適切に保存されるよう文化財保存庫の施設整備を実施していく。 <修繕内容> 文化財保存庫軒天修繕工事								
				単位	5年度	6年度	7年度		8年度	不用額
	事業費	予算額		千円	0	0	759		627	0
決算額		千円	0	0	759	—	執行率			
財源内訳		一般財源	千円	0	0	759	627		100.0%	
		特定財源（国県補助等）	千円	0	0	0	0			
人件費	会計年度職員数（フルタイム）		人	0	0	0	0			
	会計年度職員数（パートタイム）		人	0	0	0	0			
	会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0			
会計年度職員業務内容										

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】 行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】 事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	和光市の文化財を保存しているため。		A
	③ 【市場性】 事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
理由	文化財を適切に保存できる営利法人等がない。			
経済性	④ 【コスト削減】 事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	必要最低限のコストで運営している。		A
	⑤ 【コスト】 受益者負担の水準は適切ですか			
A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある		
効率性	⑥ 【実施方法】 現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	A
	⑦ 【業務改善】 費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	見積合わせにより適切な業者を選定している。		A
	⑧ 【費用対効果】 投入コストに対して得られる効果は適切ですか			
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑨ 【事業規模の見直し】 他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			B
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	午王山遺跡ガイダンス施設の設置とあわせて文化財保存庫の在り方を検討していく必要がある。		
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】 施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因	施設の老朽化が進んでいる。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	拡充 ☐ 改善 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の 判断理由・ 今後の取組等	修繕箇所が生じた際には、適切に工事等を実施していく。

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	文化財保護法に基づき、市が文化財の管理・活用を実施しているため。		A
	③ 【市場性】事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
理由	市の文化財を展示する施設がないため必要である			
経済性	④ 【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	保守のみの契約であるため、コスト削減の余地がない。		A
	⑤ 【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			
A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある		
効率性	⑥ 【実施方法】現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
	⑦ 【業務改善】費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	通年、内容の更新や新着情報を掲載し、費用対効果の向上を図っている。		A
	⑧ 【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	A
	⑨ 【事業規模の見直し】他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
理由	市の文化財を展示する施設がないため必要である			
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因	デジタルミュージアムの認知度の低さ			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☐ 改善 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	施設管理費をかけずに、デジタルミュージアムとして管理することで、低コストで文化財の魅力を発信できている施設管理費をかけずに、低コストで文化財の魅力を発信できている。 一方で、デジタルミュージアム自体の認知度低さがあるため、内容の充実とともにデジタルミュージアムの存在周知のための取り組みを検討する必要がある。

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目	評価
必要性	① 【今後の必要性】 行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか	B
	A 高まっている B 変わらない C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】 事業の実施主体として市が適切ですか	A
	A 市が最適である B どちらでもない C 他の主体が適切	
	理由	文化財保護法に定められているため。
	③ 【市場性】 事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか	B
	A 民間では提供困難である B 一部民間でも提供可能である C 民間でも十分提供可能である	
理由	埼玉県の方針により、発掘人材の育成のため、発掘業務の民間委託は控えている。	
経済性	④ 【コスト削減】 事業のコスト削減の余地はありますか	A
	A ほとんどない B ある程度ある C 大いにある	
	理由	すでに最低限のコストで事業を行っている。
	⑤ 【コスト】 受益者負担の水準は適切ですか	A
A 適切である B 引き上げる必要がある C 引き下げる必要がある		
効率性	⑥ 【実施方法】 現在の事業実施手段・方法は効率的ですか	A
	A 最も効率的である B ある程度効率的である C 改善の余地がある	
	⑦ 【業務改善】 費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか	A
	A 行っている B まだ改善の余地がある C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	各部署や業者との連絡調整により、業務プロセスの改善を行っている。
	⑧ 【費用対効果】 投入コストに対して得られる効果は適切ですか	B
	A 非常に効果が高い B ある程度効果がある C あまり効果がない	
	⑨ 【事業規模の見直し】 他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか	A
	A ほとんどない B ある程度ある C 大いにある	
	理由	埼玉県の方針により、発掘人材の育成のため、発掘業務の民間委託は控えている。
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】 施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか	A
	A 貢献している B やや貢献している C あまり貢献していない	
事業課題の原因	開発業者からの包蔵地確認や各種申請が失念されるケースが生じたため、文化財保護法の周知が必要である。 また、昨今の猛暑下における発掘作業では、安全確保が不可欠である。時期の分散や空調付きコンテナの導入など、熱中症リスクを低減させる抜本的な対策の検討が必要である。	

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☐ 改善 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	日々の調査から得られる成果を適切に保存し、活用できるようにしていきたい。そのための第一歩として、奈良文化財研究所の行う全国遺跡報告総覧へ、発掘報告書のWEB公開を今後の目標としている。

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】 行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			C
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】 事業の実施主体として市が適切ですか			B
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	公有地のほか私有地として保全されている湧水・緑地も存在するため。		B
	③ 【市場性】 事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
理由	公有地のほか私有地として保全されている湧水・緑地も存在するため。			
経済性	④ 【コスト削減】 事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	市民協働型管理業務委託を活用するなどコスト削減に努めているため。		
	⑤ 【コスト】 受益者負担の水準は適切ですか			A
A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある		
効率性	⑥ 【実施方法】 現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
	⑦ 【業務改善】 費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			C
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	改善の余地はない。		
	⑧ 【費用対効果】 投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑨ 【事業規模の見直し】 他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	湧水・緑地の保全というニッチな分野なため効率化は難しい。		
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】 施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因	緑地の減少については、開発行為の増加が原因と思われる。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☐ 改善 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	開発行為の進展に伴い、緑地保全の重要性は増している。引き続き、緑地の保全に取り組み、市民に潤いと安らぎのある住環境を提供するよう努める。

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】 行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】 事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由			C
	③ 【市場性】 事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	理由			B
	④ 【コスト削減】 事業のコスト削減の余地はありますか			
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤ 【コスト】 受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある	
効率性	⑥ 【実施方法】 現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
	⑦ 【業務改善】 費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由			C
	⑧ 【費用対効果】 投入コストに対して得られる効果は適切ですか			
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑨ 【事業規模の見直し】 他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由			A
⑩ 【達成度】 施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうですか				
施策への 貢献度	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因				

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】 行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】 事業の実施主体として市が適切ですか			B
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由			
	③ 【市場性】 事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			B
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
理由				
経済性	④ 【コスト削減】 事業のコスト削減の余地はありますか			B
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由			
	⑤ 【コスト】 受益者負担の水準は適切ですか			A
A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある		
効率性	⑥ 【実施方法】 現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
	⑦ 【業務改善】 費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由			
	⑧ 【費用対効果】 投入コストに対して得られる効果は適切ですか			C
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑨ 【事業規模の見直し】 他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			B
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由			
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】 施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			B
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因				

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】 行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】 事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由			
	③ 【市場性】 事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			B
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
理由				
経済性	④ 【コスト削減】 事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由			
	⑤ 【コスト】 受益者負担の水準は適切ですか			A
A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある		
効率性	⑥ 【実施方法】 現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
	⑦ 【業務改善】 費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由			
	⑧ 【費用対効果】 投入コストに対して得られる効果は適切ですか			C
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑨ 【事業規模の見直し】 他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			B
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由			
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】 施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			B
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因				

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】 行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】 事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	事業全体のブランディング、総合調整及びエリアマネジメントは、市が主体である本事業と一体的に実施すべき業務であるため。		A
	③ 【市場性】 事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
理由	エリアマネジメントは公共財的性質を持つため、民間事業者による自立採算での実施は困難である。また、地区の特性上、地域の担い手が不足しており、自主的な実施体制の構築が難しいことから、市が事業主体となることが適切である。			
経済性	④ 【コスト削減】 事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	和光市広沢複合施設整備・運営事業において市の要求水準を保つためにコスト削減は難しい。		A
	⑤ 【コスト】 受益者負担の水準は適切ですか			
	A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある	
効率性	⑥ 【実施方法】 現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
	⑦ 【業務改善】 費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	四半期ごとにモニタリングを通して業務プロセスの改善を行い、最適化を図っているため。		
	⑧ 【費用対効果】 投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑨ 【事業規模の見直し】 他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	広沢地区エリアマネジメント・アライアンスとして既に他団体と連携を図っているため。		
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】 施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因	エリアマネジメントは、便益が公共財的性質を持ち、民間事業者による自立採算での実施が困難であることから、引き続き市が主体で実施する必要がある。一方、広沢地区未来ビジョンの策定により、地域の将来像と各主体の役割が明確化されつつあることから、今後は行政主導から地域主体への移行を見据えた取組を推進する段階にある。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☐ 改善 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	和光市広沢複合施設整備・運営事業と一体的にブランディング、総合調整及びエリアマネジメントを継続して実施するとともに、広沢地区未来ビジョンの浸透及び活用を事業者や市民が継続的に行える状態にすることに力点を置く。その上で、市民参画者・民間事業者・地域団体・行政がそれぞれの立場から地域資源・地域資産を地域福祉へ活用できる仕組みづくりを推進することが重要な課題である。エリアマネジメントの活動を通じてこの課題解決にも取り組みながら、アクションプランの検証を継続していく。

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】 行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】 事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	公正な議会運営を行う必要があり、市が中立性を持って運営することが適切である。		A
	③ 【市場性】 事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
	理由	民間業者への委託は機密性・秘匿性・中立性が担保出来ず、公正な議会運営に支障が出る。		
経済性	④ 【コスト削減】 事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	透明性のある開かれた議会を実現するため、現在行っている情報提供に係る事業は必須である。		
	⑤ 【コスト】 受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある	
効率性	⑥ 【実施方法】 現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
	⑦ 【業務改善】 費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	一部の業務プロセスは適宜改善中であり、業務効率化に向けた取組を行っている。		B
	⑧ 【費用対効果】 投入コストに対して得られる効果は適切ですか			
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	A
	⑨ 【事業規模の見直し】 他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	A
	理由	業務の特殊性から、連携統合による効率化の可能性は極めて低い。		
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】 施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因	会議録の作成及び検索システムの運用、本会議ライブ配信や録画配信については、議会情報の提供という面で、非常に貢献の度合いが高いと言える。課題として、映像字幕がライブ配信のみでの提供になっていることが、聴覚障害者等が録画中継を視聴する上での阻害要因となっているため、これについて改善を検討する必要性がある。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 改善 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	議会における情報提供の部分において、迅速性と正確性を両立させながら、適宜対応を図っているところであるが、課題として難聴の高齢者や聴覚障害者等への対応が不足しているとの意見が出ているところである。 現在行っている本会議のライブ中継には字幕表示もされており、上記のような難聴等の方への一定の配慮はなされていると思われるが、議場で傍聴している場合や録画配信でしか議会を見れない場合については配慮が行き届いているとは言い難い。今後は議場で傍聴している方向けの傍聴席での字幕モニター表示や、録画配信に字幕を付けることやその代替手段について方法を検討し、予算化に向けた取組を行っていくこととする。

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	行政情報を市民に届けるのは市が主体である。		A
	③ 【市場性】事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
理由	行政情報を市民に届けるのは市が主体であるが、一部民間でも提供可能である。			
経済性	④ 【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			B
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	外部委託と内製化のバランスを見直し、より効率的な体制を検討している。		A
	⑤ 【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			
A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある		
効率性	⑥ 【実施方法】現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
	⑦ 【業務改善】費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	外部委託と内製化のバランスを見直し、より効率的な体制を検討している。		A
	⑧ 【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑨ 【事業規模の見直し】他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
理由	まちの見聞特派員の活用など実現可能な市民協働などを引き続き推進していく。			
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因	継続的、効果的な広報活動の展開に課題があり、各媒体の強みを活かした有効的な活用が必要がある。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☐ 改善 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	委託業務の仕様の確認と、市民からの意見を積極的に回収し、課題とニーズにあった広報活動の展開を進めていく。

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	① 【今後の必要性】 行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	② 【市の役割】 事業の実施主体として市が適切ですか			B
	A 市が最適である	B どちらでもない	C 他の主体が適切	
	理由	事業の主体は市だが、効率化と専門性の確保が必要な事業もある。		B
	③ 【市場性】 事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
理由	ふるさと納税など専門性を有する事業は委託が必要であるが、市主体、官民連携のできる事業もある。			
経済性	④ 【コスト削減】 事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	理由	市のプロモーションを推進するのに必要な最小限の費用で運用している。		
	⑤ 【コスト】 受益者負担の水準は適切ですか			A
A 適切である	B 引き上げる必要がある	C 引き下げる必要がある		
効率性	⑥ 【実施方法】 現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
	⑦ 【業務改善】 費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C 行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	申請手続きの電子化など改善の余地はある。		
	⑧ 【費用対効果】 投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑨ 【事業規模の見直し】 他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
理由	秘書広報課主体で事業を行っているが、官民連携などの可能性の検討も必要である。			
施策への 貢献度	⑩ 【達成度】 施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業課題の原因	継続的、効果的なシティプロモーションの展開に課題があり、現状分析と効果検証が十分にできていない。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 改善 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	効果的なシティプロモーションを展開するため、シティプロモーション推進方針の見直しを実施する。